

## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7862

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toppan-f.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山 正法

問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 堀 喬一

TEL (03) 6253 - 5720

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

親会社等の名称 凸版印刷株式会社(コード番号:7911)

親会社等における当社の議決権所有比率 59.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高	(対前年 増減率)	営業利益	(対前年 増減率)	経常利益	(対前年 増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	212,326	(6.6)	15,716	(14.8)	16,569	(13.9)
17年3月期	199,173	(2.7)	13,696	(13.1)	14,551	(11.1)

	当期純利益	(対前年 増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,391	(13.5)	81 42	81 39	7.9	9.4	7.8
17年3月期	8,276	(5.6)	71 44	71 44	7.5	8.9	7.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 33百万円 17年3月期 92百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 113,937,945株 17年3月期 114,118,137株  
 3. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	182,704	123,426	67.6	1,082 39
17年3月期	169,070	113,984	67.4	998 05

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 113,925,053株 17年3月期 114,084,753株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	13,318	5,457	4,074	35,206
17年3月期	14,049	4,294	2,269	31,391

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 9社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	108,500	8,600	4,700
通期	222,000	17,800	10,100

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 87円65銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団等の状況

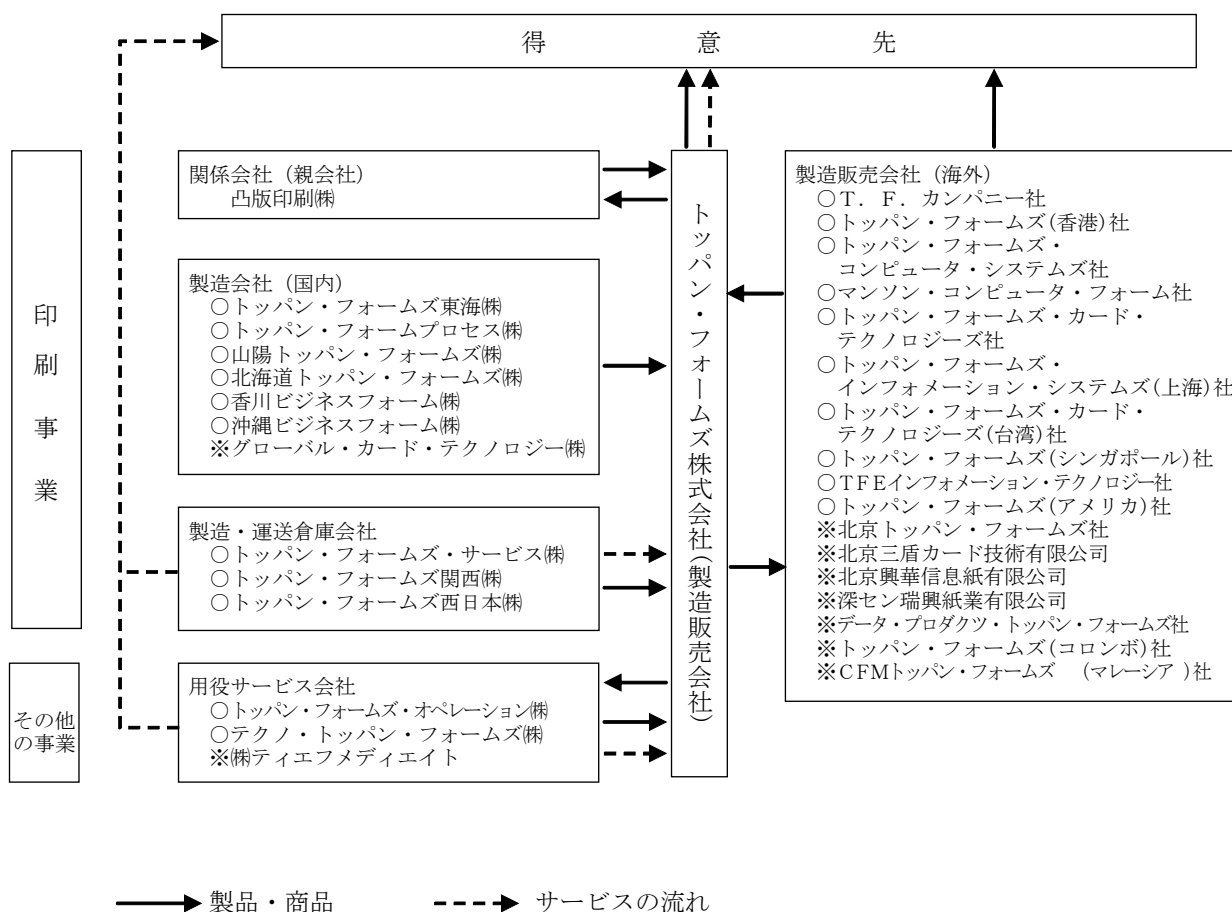
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社21社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、IC関連製品、電子メディア関連業務、データプリントサービス（DPS）、運送取扱業及び倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ（香港）社、トッパン・フォームズ（シンガポール）社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T. F.カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1. ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

2. トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱の各社は、当連結会計年度中に、浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ・サービス関西㈱、トッパン・フォームズ・サービス西日本㈱がそれぞれ社名変更したものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、事業基盤の整備をはかるとともに、情報管理のサービス分野における確固たる地位の確立にむけ、事業領域の拡大につとめてまいります。

### (2) 会社の利益配分に対する基本方針

当社は新しい企業価値の創造にむけ、情報管理サービス業の確立をめざしております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化にむけた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。

また、配当金につきましては中長期に株式を保有していただけるよう、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題のひとつとして位置づけ、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ決定いたします。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

当社は、すでに株価の動向、株主構成、株主管理コストを検証して株式の流動性を高めるため、平成11年6月開催の株主総会で投資単位を1,000株から100株にくくり直すことを決議し、同年8月より投資単位の引き下げを実施しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、販売戦略の再構築、製造体制の再編成、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、連結株主資本当期純利益率（連結ROE）10%以上を目標とし、諸施策に取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により「顧客価値」の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、電子化の進展などにより需要構造が変化するなか、固有技術の活用による製品の差別化を進め、市場を確保してまいります。また、DPS分野では、常に先端技術を取り込み、新規用途の開発やパーソナル化、フルカラーオンデマンド化を促進するとともに、品質およびセキュリティを向上させ、顧客ニーズに応じてまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、電子ドキュメントや、ICカード、実用段階を迎えたICタグ（RFID）などデジタルメディアの市場拡大に注力してまいります。さらに、情報に関する顧客の課題解決にむけた新たなサービス分野の充実をめざしてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤であるビジネスフォーム市場は、顧客業務の電子化やネットワーク化により構造的な変革期を迎えております。このような状況をふまえ当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウにこわえ、デジタルメディアの活用やネットワークシステムの構築など、顧客の課題を解決する総合的な情報管理サービスの提供をめざしております。

このような経営環境における当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### ① 販売面について

顧客との信頼関係をより強固にするとともに、新規顧客の開拓によるシェア拡大や、新規事業領域において、専門性を高めた営業体制の強化により、競争優位性を高めてまいります。

#### ② 製造面について

工場の再編による品種ごとの最適生産体制の確立と、品質管理の充実をはかり、コスト管理の徹底と生産性の向上を追求してまいります。

#### ③ 企業の社会的責任（CSR）について

法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報の保護に関しましては顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化してまいります。

#### ④ 環境問題について

環境マネジメントシステム（EMS）の定着化を推進するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合 (%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	親会社	59.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の親会社は凸版印刷㈱であり、当社の議決権の59.2%を保有しております。

同社とは緊密な事業協力関係のもと、経営情報の交換や人事・技術面の交流をとおして、競争力の強化をはかっております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社と凸版印刷㈱の間では製品売買の取引をおこなっております。この取引につきましては、他の一般事業者と同様の取引条件でおこなっております。これらの関係については今後も継続していく考えであります。

詳細は連結財務諸表の「関連当事者との取引」をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の持ち直しによる個人消費の拡大など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少と、仕様の変更による価格見直しなどはあるものの、個人情報保護法施行にともなう需要量の増加もあり市場は微減で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、新規事業の営業体制を強化いたしました。また、事業活動全般にわたる効率化・合理化に積極的に取り組み、売上、利益とも好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ6.6%増の2,123億円となりました。

損益面では、経常利益が165億円となり前連結会計年度に比べ13.9%増、当期純利益は13.5%増の93億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき11円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます予定であります。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,645億円 (対前連結会計年度 6.8%増)

ビジネスフォームでは、企業のシステム統廃合、仕様変更による価格見直しがあったものの、個人情報保護法の施行にともないプライバシー保護やセキュリティ強化のニーズに対応したラベルや各種フォーム、販売促進用の申込書などが寄与し堅調に推移いたしました。

DPSでは、金融機関をはじめとする総合通知業務や、プリント業務の一括アウトソーシング、パーソナルなフルカラーダイレクトメール、オンデマンド印刷などの寄与もあり、好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 477億円 (対前連結会計年度 5.8%増)

事務用サプライ品は、セキュリティ関連商品やプリンター周辺の消耗品、文具など取扱品種の拡充と、インターネット活用による販路拡大により好調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましても、景気回復にともなう更新需要の回復、セキュリティ強化用機材の導入が進み好調に推移いたしました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
印刷事業 (内DPS)	154,024 (53,120)	77.3 (26.7)	164,567 (59,389)	77.5 (28.0)	10,542 (6,268)	6.8 (11.8)
その他の事業	45,148	22.7	47,759	22.5	2,610	5.8
合計	199,173	100.0	212,326	100.0	13,153	6.6

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加や、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ38億円増加し、352億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、133億円（前連結会計年度140億円）となりました。

これは主に収入においては税金等調整前当期純利益162億円、減価償却費48億円、支出においては法人税等の支払額70億円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は54億円（前連結会計年度42億円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36億円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は40億円（前連結会計年度22億円）となりました。これは主に配当金の支払額26億円の支出によるものであります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、過剰設備・過剰債務などの構造的圧力が概ね払拭され、企業業績の回復や国内外の需要拡大など、着実な回復が続くとみられるものの、不安定な国際情勢や原油価格の高騰による素材価格の上昇など、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による紙メディアからデジタルメディアへの需要構造の変化や、用紙価格の上昇などにより引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このようななか、当社グループは、印刷事業のシェア拡大と、新商品や新サービス開発による市場の創造をはかることにより、事業構造改革を推進し、企業体質強化と業績向上につとめてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,220億円、経常利益178億円、当期純利益101億円を見込んでおります。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は、当連結会計年度において77.5%であります。その主要原材料である用紙仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、用紙以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程に則り厳重に管理するとともに、情報セキュリティ・マネジメント・システム（ISMS）の認証や、プライバシーマークの取得を積極的におこなっております。これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			27,951		31,766
2 受取手形及び売掛金			39,056		40,188
3 有価証券			3,440		3,440
4 たな卸資産			13,756		14,203
5 前払費用			977		1,228
6 繰延税金資産			2,014		2,341
7 その他			1,865		1,923
8 貸倒引当金			△188		△157
流動資産合計			88,872	52.6	94,933
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		41,209		42,115	
減価償却累計額		17,435	23,774	18,748	23,367
(2) 機械装置及び運搬具		58,595		61,535	
減価償却累計額		45,381	13,214	47,398	14,136
(3) 工具器具備品		10,205		10,338	
減価償却累計額		8,620	1,585	8,820	1,518
(4) 土地			18,162		18,488
(5) 建設仮勘定			497		753
有形固定資産合計			57,233	33.9	58,264
2 無形固定資産					
(1) 借地権その他			1,350		1,440
無形固定資産合計			1,350	0.8	1,440
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		13,447		19,651
(2) 長期貸付金			11		6
(3) 長期前払費用			107		314
(4) 敷金・保証金			2,127		2,318
(5) 保険積立金			4,246		4,107
(6) 繰延税金資産			901		824
(7) その他			822		915
(8) 貸倒引当金			△49		△73
投資その他の資産合計			21,614	12.8	28,065
固定資産合計			80,198	47.4	87,771
資産合計			169,070	100.0	182,704

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		35,133		34,703	
2 短期借入金		1,625		691	
3 未払法人税等		3,516		4,038	
4 未払消費税等		854		520	
5 未払費用		2,901		3,614	
6 賞与引当金		3,483		3,729	
7 設備関係支払手形		1,151		1,516	
8 繰延税金負債		1		—	
9 その他		2,170		3,858	
流動負債合計		50,839	30.1	52,672	28.8
II 固定負債					
1 長期借入金		114		100	
2 繰延税金負債		819		2,499	
3 退職給付引当金		2,646		3,172	
4 役員退職慰労引当金		462		617	
5 その他		93		107	
固定負債合計		4,137	2.4	6,497	3.6
負債合計		54,976	32.5	59,170	32.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		109	0.1	108	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	11,750	6.9	11,750	6.4
II 資本剰余金		9,270	5.5	9,270	5.1
III 利益剰余金		92,544	54.7	99,187	54.3
IV その他有価証券評価差額金		2,799	1.7	5,562	3.0
V 為替換算調整勘定		△781	△0.5	△567	△0.3
VI 自己株式	※4	△1,597	△0.9	△1,776	△1.0
資本合計		113,984	67.4	123,426	67.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		169,070	100.0	182,704	100.0



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			199,173	100.0	212,326	100.0
II 売上原価	※2		150,952	75.8	160,437	75.6
売上総利益			48,220	24.2	51,889	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		34,523	17.3	36,172	17.0
営業利益			13,696	6.9	15,716	7.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		0			124	
2 受取配当金		107			150	
3 為替差益		16			73	
4 積立保険返戻益		20			27	
5 持分法による投資利益		92			33	
6 特許料収入		380			363	
7 その他		366	984	0.5	254	1,027
V 営業外費用						
1 支払利息		35			71	
2 事故関係費		27			20	
3 その他		66	129	0.1	83	174
經常利益			14,551	7.3		16,569
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	12			7	
2 投資有価証券売却益		72			110	
3 会員権売却益		—			16	
4 その他		1	85	0.0	0	134
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	0			56	
2 固定資産除却損	※5	125			134	
3 投資有価証券売却損		—			37	
4 投資有価証券評価損		0			228	
5 会員権評価損		44			0	
6 その他		17	188	0.1	5	462
税金等調整前当期純利益			14,448	7.3		16,240
法人税、住民税及び事業税		6,548			7,326	
法人税等調整額		△380	6,167	3.1	△483	6,843
少数株主利益(△損失)			4	0.0		5
当期純利益			8,276	4.2		9,391

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,270		9,270
II 資本剰余金期末残高			9,270		9,270
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			87,034		92,544
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,276	8,276	9,391	9,391
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,625		2,621	
2 役員賞与		123		114	
3 自己株式処分差損		16	2,765	13	2,749
IV 利益剰余金期末残高			92,544		99,187

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		14,448	16,240
2 減価償却費		4,936	4,834
3 貸倒引当金の純増減額		△4	△20
4 受取利息及び受取配当金		△108	△274
5 支払利息		35	71
6 積立保険返戻益		△20	△27
7 持分法による投資利益		△92	△33
8 投資有価証券評価損		0	228
9 投資有価証券売却損		—	37
10 投資有価証券売却益		△72	△110
11 会員権評価損		44	0
12 会員権売却益		—	16
13 固定資産売却損		0	56
14 固定資産除却損		125	134
15 固定資産売却益		△12	△7
16 賞与引当金の増減額		109	240
17 退職給付引当金の増減額		658	526
18 役員賞与の支払額		△124	△115
19 売上債権の増減額		△1,974	△930
20 たな卸資産の増減額		△1,284	△346
21 仕入債務の増減額		3,238	△598
22 未払消費税等の増減額		529	△333
23 その他		51	501
小計		20,486	20,091
24 利息及び配当金の受取額		158	300
25 利息の支払額		△32	△67
26 法人税等の支払額		△6,563	△7,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,049	13,318

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		100	—
2 有形固定資産の取得による支出		△4,448	△3,646
3 有形固定資産の売却による収入		266	25
4 投資有価証券の取得による支出		△573	△1,837
5 投資有価証券の売却及び償還による収入		342	304
6 貸付金の実行による支出		△10	△6
7 貸付金の回収による収入		21	12
8 その他の投資活動による支出		△923	△1,290
9 その他の投資活動による収入		930	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,294	△5,457

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		776	△1,095
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		△57	△88
3 長期借入による収入		100	—
4 長期借入金の返済による支出		△221	△69
5 自己株式の取得による支出		△270	△263
6 自己株式の売却による収入		42	71
7 配当金支払額		△2,625	△2,621
8 少数株主への配当金支払額		△14	△7
9 その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,269	△4,074
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	27
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		7,483	3,814
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		23,908	31,391
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	31,391	35,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 20社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、1. 企業集団等の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したトッパン・フォームズ（アメリカ）社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に株式を取得したグローバル・カード・テクノロジー(株)を持分法適用の範囲に含めております。また、株式売却によりグラフィック・プレス・グループ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、1. 企業集団等の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したTFEインフォメーション・テクノロジー社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に株式を取得したCFMトッパン・フォームズ（マレーシア）社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式売却により韓国トッパン・フォームズ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに 類する組合への出資 (証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるもの) につい ては、組合契約に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法によっており ます。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品 (サプライ) ・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品 (機器) ・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっ ております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平 成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備 を除く) については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっ ております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利 用のソフトウェアについては、社内における利用可 能期間 (主として5年) に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品 (サプライ) ・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品 (機器) ・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産のその他(出資金)として表示する方法から、投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は336百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は203百万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————
(連結損益計算書) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費および一般管理費として処理しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通り であります。
投資有価証券(株式) 770百万円	投資有価証券(株式) 872百万円
2 保証債務	2 保証債務
従業員住宅借入金保証 18百万円	従業員住宅借入金保証 17百万円
※3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株	※3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株
※4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は 以下の通りであります。	※4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は 以下の通りであります。
普通株式 915,247株	普通株式 1,074,947株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,449百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">11,743</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,105百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table>	支払運賃	5,449百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,743	退職給付費用	832	賞与引当金繰入額	1,165	役員退職慰労引当金繰入額	104	減価償却費	1,129	賃借料	2,322	研究開発費	2,105	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	0	計	12	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	102	工具器具備品	13	計	125	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,598百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">11,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,606</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,173百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table>	支払運賃	5,598百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,697	退職給付費用	761	賞与引当金繰入額	1,218	役員退職慰労引当金繰入額	210	減価償却費	1,020	賃借料	2,606	研究開発費	2,173	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具備品	0	計	7	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	14	計	56	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	75	工具器具備品	21	ソフトウェア	0	計	134
支払運賃	5,449百万円																																																																												
役員報酬・従業員給与諸手当	11,743																																																																												
退職給付費用	832																																																																												
賞与引当金繰入額	1,165																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																												
減価償却費	1,129																																																																												
賃借料	2,322																																																																												
研究開発費	2,105																																																																												
建物及び構築物	9百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	2																																																																												
工具器具備品	0																																																																												
計	12																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
計	0																																																																												
建物及び構築物	9百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	102																																																																												
工具器具備品	13																																																																												
計	125																																																																												
支払運賃	5,598百万円																																																																												
役員報酬・従業員給与諸手当	11,697																																																																												
退職給付費用	761																																																																												
賞与引当金繰入額	1,218																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	210																																																																												
減価償却費	1,020																																																																												
賃借料	2,606																																																																												
研究開発費	2,173																																																																												
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																												
工具器具備品	0																																																																												
計	7																																																																												
建物及び構築物	40百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0																																																																												
工具器具備品	14																																																																												
計	56																																																																												
建物及び構築物	37百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	75																																																																												
工具器具備品	21																																																																												
ソフトウェア	0																																																																												
計	134																																																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">27,951百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">31,391</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,951百万円	有価証券勘定	3,440	現金及び現金同等物	31,391	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">31,766百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35,206</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	31,766百万円	有価証券勘定	3,440	現金及び現金同等物	35,206
現金及び預金勘定	27,951百万円												
有価証券勘定	3,440												
現金及び現金同等物	31,391												
現金及び預金勘定	31,766百万円												
有価証券勘定	3,440												
現金及び現金同等物	35,206												

① リース取引

当該事項は、E D I N E Tにより有価証券報告書で開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	4,117	8,908	4,790
	②その他	403	539	135
	小計	4,521	9,447	4,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	679	532	△146
	②その他	826	767	△58
	小計	1,505	1,300	△204
合計		6,026	10,748	4,721

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
342	72	5

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,821
②その他	3,547
合計	5,368

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	107
③その他	—	—	—	—
2 その他				
①投資信託	—	—	—	—
合計	—	—	—	107

当連結会計年度（平成18年3月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	4,613	13,950	9,337
	②その他	868	1,031	163
	小計	5,481	14,982	9,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	503	395	△108
	②その他	419	410	△9
	小計	923	805	△117
合計		6,404	15,787	9,383

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
298	110	0

- 4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,883
②その他	4,547
合計	6,430

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	7	1,100
③その他	—	—	—	—
2 その他				
①投資信託	—	—	—	—
合計	—	—	7	1,100

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

また、当社および一部の子会社は、平成18年4月1日に退職年金規程を新たに制定し、退職年金制度について会社への貢献度をより反映したポイント制を導入いたしました。なお、当社および一部の子会社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成18年4月1日に適格退職年金制度から同制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	30,646百万円	31,815百万円
(2) 年金資産 (注) 1	23,097	28,936
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	7,548	2,878
(4) 未認識数理計算上の差異	△4,947	251
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,601	3,130
(7) 前払年金費用	△45	△42
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,646	3,172

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,505百万円及び2,232百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 平成18年4月1日付で、当社および一部の子会社は、退職年金制度について従来の最終給与を基礎とする制度から資格考課に応じたポイントを付与する制度に変更しております。これに伴い、同日付で退職給付債務4,587百万円が減少し、同額の未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	1,671百万円	1,675百万円
(2) 利息費用	675	693
(3) 期待運用収益	712	758
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	491	466
(5) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4)	2,124	2,076

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年



⑤ 税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,407百万円	1,499百万円
	未払事業税	290	352
	減価償却費損金算入限度超過額	142	103
	退職給付引当金 (注)	1,405	1,620
	役員退職慰労引当金	188	251
	貸倒引当金損金算入限度超過額	17	31
	投資有価証券等評価損	42	177
	会員権評価損	207	185
	その他	588	613
	繰延税金資産合計	4,289	4,835
繰延税金負債	未分配剰余金	△93	△110
	その他有価証券評価差額金	△1,921	△3,817
	海外子会社減価償却費	△142	△188
	その他	△36	△51
	繰延税金負債合計	△2,193	△4,168
繰延税金資産 (負債) の純額		2,095	667

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,014百万円	2,341百万円
固定資産－繰延税金資産	901	824
流動負債－繰延税金負債	△1	—
固定負債－繰延税金負債	△819	△2,499

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付引当金に関する繰延税金資産には、前払年金費用をそれぞれ18百万円及び14百万円含んでおります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,024	45,148	199,173	—	199,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	360	1,793	2,153	(2,153)	—
計	154,385	46,941	201,327	(2,153)	199,173
営業費用	140,836	45,280	186,116	(639)	185,476
営業利益	13,549	1,661	15,210	(1,514)	13,696
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	115,827	16,472	132,299	36,770	169,070
減価償却費	4,792	128	4,921	14	4,936
資本的支出	3,290	4	3,295	—	3,295

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,514百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,949百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,567	47,759	212,326	—	212,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	458	1,567	2,026	(2,026)	—
計	165,025	49,326	214,352	(2,026)	212,326
営業費用	149,496	47,368	196,864	(254)	196,609
営業利益	15,529	1,958	17,488	(1,771)	15,716
<b>II 資産・減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	121,870	17,888	139,759	42,945	182,704
減価償却費	4,709	111	4,820	14	4,834
資本的支出	5,844	6	5,850	—	5,850

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,771百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,183百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.1	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売及び購 入	営業 取引 製品・ 商品の 販売	6,170	受取手形及 び売掛金	2,007

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘	—	—	当社代表 取締役会長	直接 0.0	—	—	住宅の賃貸	3	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.2	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売及び購 入	営業 取引 製品・ 商品の 販売	6,857	受取手形及 び売掛金	1,582

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘	—	—	当社代表 取締役会長	直接 0.0	—	—	住宅の賃貸	3	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	998円05銭	1株当たり純資産額	1,082円39銭
1株当たり当期純利益	71円44銭	1株当たり当期純利益	81円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算上の当期純利益 (百万円)	8,276	9,391
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	123	115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	123	115
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,153	9,276
普通株式の期中平均株式数 (千株)	114,118	113,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る 新株予約権 (新株予約権の数 3,020個、株式数302千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の 規定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自己 株式 (165千株)	1 ストックオプションに係る 新株予約権 (新株予約権の数 2,380個、株式数238千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の 規定に基づき取得したストッ クオプション目的に係る自己 株式 (98千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
印刷事業	158,405	5.8
合計	158,405	5.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
印刷事業	159,361	10.0	3,163	43.3
合計	159,361	10.0	3,193	43.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

### (3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
その他の事業	41,777	5.1
合計	41,777	5.1

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
印刷事業	164,567	6.8
その他の事業	47,759	5.8
合計	212,326	6.6

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。